

JILPT アーカイブ No.77

情報通信機器を利用した多様な働き方の実態に関する調査

(調査シリーズ No.140) の Read me

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. 本アーカイブデータの調査票は、企業用の「企業票」と、各企業が自社従業員に配布して従業員が回答する「従業員票」の2種類からなっています。これに対応して本アーカイブデータは、第1に企業票データ、第2に従業員票データ、第3に従業員票と企業票を組み合わせたマッチングデータ、以上の3つのデータからなっています。3つのデータはそれぞれ別のファイルに格納されています。
2. マッチングデータでは区別のため、企業票の設問に対応する変数には冒頭に「A」を付しています（例：企業票の設問がF1の場合はAf1）。
3. 各企業が、従業員に配布し回答を得た従業員票の数は、企業により異なっています。企業ごとに0～6票の従業員票が回収されています。企業票データ、従業員票データのそれぞれに、両調査票に共通する郵送ID（変数名：yusoID）のデータが含まれており、これらを参照することで、両データをマッチングすることができます。郵送IDは6桁の整数からなり、上5桁が所属企業を、下1桁が従業員を表しています。
4. 無回答、非該当の扱いについて
いずれもシステム欠損値となっています。
5. 秘匿処理のため、企業票データではQ1付問、Q9、Q12について下記の通りカテゴリ化を行っています。マッチングデータの当該の設問も、同様のカテゴリ化を行っています。

調査項目	変数	カテゴリ数	各カテゴリの内容(ラベル)
Q1付問 テレワークの開始時期 A.終日在宅勤務 B.一部在宅勤務 C.モバイルワーク	q1_sq1_A_ca q1_sq1_B_ca q1_sq1_C_ca	3	1999年以前 2000年～2011年3月 2011年4月以降

Q9-1 テレワークの適用 対象者数 A.終日在宅勤務 B.一部在宅勤務 C.モバイルワーク	q9_1_A_ca q9_1_B_ca q9_1_C_ca	5	0人 1～9人 10～99人 100～999人 1000人以上
Q9-2 テレワークの1年 間の利用者数 A.終日在宅勤務 B.一部在宅勤務 C.モバイルワーク	q9_2_A_ca q9_2_B_ca q9_2_C_ca	5	0人 1～9人 10～99人 100～999人 1000人以上
Q12-1 テレワークを行 う主な都道府県が同一都 道府県内の人数 A.終日在宅勤務 B.一部在宅勤務 C.モバイルワーク	q12_1_A_ca q12_1_B_ca q12_1_C_ca	5	0人 1～9人 10～99人 100～999人 1000人以上
Q12-2 テレワークを行 う主な都道府県が隣接す る都道府県内の人数 A.終日在宅勤務 B.一部在宅勤務 C.モバイルワーク	q12_2_A_ca q12_2_B_ca q12_2_C_ca	5	0人 1～9人 10～99人 100～999人 1000人以上
Q12-3 テレワークを行 う主な都道府県が上記以 外の遠隔地の人数 A.終日在宅勤務 B.一部在宅勤務 C.モバイルワーク	q12_3_A_ca q12_3_B_ca q12_3_C_ca	5	0人 1～9人 10～99人 100～999人 1000人以上

6. 従業員票データでは秘匿化のため、Q14A「テレワークを行っている都道府県」、Q14B「事業場のある都道府県」を削除しています。両者が一致しているか否かを示す変数「Q14A・Q14Bの都道府県一致・不一致(変数名:q14_icchi)」のみ残しています。マッチングデータの当該の設問も同様のカテゴリ化を行っています。
7. アーカイブデータとしての公開にあたり、新たに調査データのクリーニングを実施しています。それに伴い、従業員データのF14「時給に換算した金額」、Q11「1日あたりの平均時間」では、アーカイブデータの集計結果と報告書の集計表の数字は一致しませ

ん。マッチングデータの当該の設問も同様です。